

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21243035

研究課題名（和文） 「世代とジェンダー」から見た少子高齢化社会に関する総合的国際比較研究

研究課題名（英文）

研究代表者

阿藤 誠（ATOH MAKOTO）

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：90409699

研究成果の概要（和文）：本研究は、国連欧州経済委員会により組織された「世代とジェンダー・プロジェクト（GGP）」に参加し、各国共通のパネル調査（GGS）を実施し、各国共通枠組みに従って社会経済・家族政策等に関する時系列データを収集することによって、日本の少子化の背景要因を比較分析し、少子化是正のためには、仕事と子育ての両立支援、長時間労働慣行の是正、若者の非正規労働化の是正、子育ての経済支援が有効であるとの結論をえた。

研究成果の概要（英文）：As a member country of Gender and Generation Project (GGP) organized by UNECE, panel surveys (GGS) were undertaken as well as time-series data were collected for economic and social factors and family policies in Japan according to the same framework applied to other GGP-participating countries. Comparative analyses of background factors of low fertility based on these data suggested that such policies as support for the compatibility between work and childrearing, the revising of customary long working hours, the change in increasing trend of young contingent workers and financial support for bringing up children were effective for changing low fertility situation in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	小計
平成23年度	2,700,000	810,000	3,510,000
平成22年度	27,400,000	8,220,000	35,620,000
平成21年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
総計	33,900,000	10,170,000	44,070,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学・人口学・家族・結婚・出産・世代関係・高齢者研究分野：

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景の第一として、これまで少子化の社会的要因や政策との関係を検討するのに必要となる日本を含む先進諸国についての比較可能なデータが不在であったことがあげられる。このため、日本の少子化の要因を明確にし、少子化対策について吟味することが十分にできなかった。実際、少子化は先進諸国に共通する現象であるが、その動向には差異も見られる。例えば、ほぼすべての先進諸国の合計特殊出生率は人口置換水準以下であるが、南欧やドイツ語圏の諸国や日本で著しく低い（超少子化）が、これと比べて北欧やフランスは相対的に高くなっている（緩少子化）。同様に、未婚化や晩婚化に関しても先進諸国で違いが見られる。これまで少子化の動向を先進諸国で比較した研究は幾つか行われているが、それらは国ごとに集計されたマクロ・データを使った二次資料によるものであり、実際に結婚や出生が行われる個人や家族といったミクロ・レベルで行われた国際比較研究はほとんど存在しない。唯一、国連ヨーロッパ経済委員会（UNECE）が1980年代後半から1990年代初頭に実施した「出生・家族調査（FFS調査）」が、ミクロ・データによる国際比較研究として挙げられるが、この調査は各国の婚姻行動や出生行動の実態把握が中心であり、未婚化や少子化と社会経済的、政策的要因の関連や結婚や出産に対する意識構造の影響を社会科学的視点から比較検討し、実証的に因果関係を分析することができない。加えて、日本を含む非ヨーロッパの国々はFFS調査に参加していないため、日本などの東アジアの未婚化や少子化と欧米諸国の未婚化や少子化をミクロ・レベルで比較することが不可能であった。背景の第二として、わが国でも結婚や出産を扱った全国調査は幾つか行われているが、そのほとんどがクロス・セクショナルな調査であり、調査対象者は調査ごとに異なっている。クロス・セクショナルな調査のデータでは「結婚の希望時期」や「持つ予定の子供数」を知ることができても、「希望」や「予定」が、実際にどの程度実現されたのかを知ることが不可能であった。背景の第三として、現在、先進諸国は少子化対策（一般には家族政策と呼ばれる）を積極的に展開しているが、子育て支援のパターンには国ごとに違いが見られる。従って、いかなる政策が少子化にどのような効果をもたらすかを明らかにすることは、日本の社会にとって政策的に重要な研究課題であるにもかかわらず、雇用、労働、教育、住宅、育児休業、児童手当、育児サービスといった政策に関連したマクロ要因の影

響が十分に検討されていなかった点がある。背景の第四として、これまで、先進諸国の少子化や未婚化の原因について提示されてきた仮説が包括的に検証されていなかったことがあげられる。例えば、先進諸国の未婚化や少子化については、子育て費用説、機会費用説、パラサイト・シングル説、価値意識変動説、ジェンダー要因説、家族政策説といった諸仮説が提示されてきている。しかし、これらの併存する複数の仮説を同時に、かつ、実証的に検証することは、データの制約上、極めて困難であった

2. 研究の目的

本研究は、国連ヨーロッパ経済委員会の人口部が中心になって組織し、二十近くの先進国が共同して行う国際比較研究である「世代とジェンダー・プロジェクト（Gender & Generation Project）」に参加し、日本の少子化を世代（親子・世代関係）とジェンダー（夫婦・パートナー関係）という二つの視点から国際比較分析することが目的である。すなわち、第一に、「世代とジェンダーに関するパネル調査」を実施し、共通の分析枠組に基づく国際比較分析が可能な最新のミクロ・データが利用できるようにする。「世代とジェンダー」調査にはヨーロッパ諸国のみならず、日本やオーストラリアといった非ヨーロッパ圏の国も参加するので、共通の調査票から得られたミクロ・データによって先進諸国の未婚化や少子化の動向やその社会経済的、政策的背景を包括的に比較分析し、婚姻や出産のメカニズムを明らかにすることを目標とする。第二に、本調査はパネル調査であるので、実際の結婚・出産行動の実態を把握でき、未婚化や少子化が具体的にどのようなプロセスで進行しているのか、また、未婚化や少子化の背後にある因果関係を解明することを目標とする。特に、「世代とジェンダー」パネル調査では、同一の調査対象者を時間の経過に沿って追跡するパネル・デザインを採用しているため、実際に人々がどのように結婚し、また、子どもを生んでいるのかを明らかにし、「希望」や「予定」と実際の行動の違いを明らかにすることを重視する。第三に、「世代とジェンダー」パネル調査では、同一調査対象者の結婚・出産行動を一定の期間追跡調査するので、その期間の社会変化や実施された政策が、実際にどのような婚姻・出産行動の変化をもたらしたかの検討を目標とする。第四に、「世代とジェンダー・プロジェクト」では、ミクロ・データに加え、雇用、労働、教育、住宅、育児休業、児童手当、育児サービスといった政策に関連したマク

ロ・データ（コンテキスト・データ）を、日本を含む各国が共通のフォーマットに沿って収集する。そして、このコンテキスト・データと「世代とジェンダー」パネル調査のマイクロ・データを有機的にリンクさせながら分析を行うことで、婚姻や出生といったミクロな現象とそれを取り巻く労働市場や家族政策といったマクロな要因との関係を吟味することを目標とする。特に、雇用・労働政策や出生・家族政策が未婚化、少子化に及ぼす効果をこれまで以上に明確にすることで、有効な政策提言を引き出すことを重視する。

3. 研究の方法

本研究は、先進諸国の大部分をカバーする国連ヨーロッパ経済委員会(UNECE)の人口部が、ヨーロッパ諸国の少子高齢化問題と家族・家族観の変化とを、世代とジェンダーという二つの視点から国際比較分析する「世代とジェンダー・プロジェクト(GGP)」を発足させ、ヨーロッパ経済委員会域外の主要な先進国の一つとして、日本に同プロジェクトへの参加を呼びかけてきたことを端緒とする。本研究チームは、日本の少子化問題がこれまでの国際比較的に十分に研究されていないとの認識に立ち、この呼びかけに応じて国際共同比較研究プロジェクトに参加することにした。それゆえ本研究は、国連ヨーロッパ経済委員会人口部によって組織された「GGP コンソーシアム」と密接な連携を取りながら実施する。GGP コンソーシアムは、(1)国連ヨーロッパ経済委員会人口部(2)フランス国立人口研究所(3)オランダ学際人口研究所(4)ドイツ・マックスプランク人口研究所の4つの研究機関を中心にして構成され、GGP プロジェクト全体のコーディネーションを行うことを主な目的としている。本研究プロジェクトはGGP コンソーシアムと連携し、国際比較研究としての共通性を保持しつつ、日本固有の社会状況や政策ニーズを踏まえた独自性を勘案しながら、マクロ・データ（コンテキスト・データ）と複数回実施するパネル調査によるマイクロ・データの収集と分析を行う。

日本側の研究組織はGGP コンソーシアムとの窓口になる「GGP 日本委員会」を設け、その下に(1)婚姻班(2)出生班(3)ジェンダー班(4)世代関係班(5)価値意識班の五つの作業班を置き、GGP 調査の実施と分析を実質的に行う。これに加えて、マクロ・データの収集とデータ・ベースの構築を担当するマクロ班を設ける。

また、個人を対象としたパネル調査によるマイクロ・データと社会政策、法制度、社会経済構造に関するマクロ・データの二つのタイプのデータを収集し分析を行う。前者のマイクロ・データについては、GGP コンソーシアムに設置されている調査票の検討委員会から提示される GGS (Gender & Generation Survey)

調査票の基本方針に沿いながら、日本における調査票を作成する。そして、第三回目の「ジェンダーと世代パネル (GGG) 調査」を20歳以上70歳未満の日本在住の男女をサンプルとしてパネル調査を行いマイクロ・データの収集を行う。マクロ・データについては、マックスプランク人口研究所を中心に構成されたマクロ・データ・ベース委員会が作成した、データ・ベースのコア・フォーマットによりながら、日本におけるマクロ・データをナショナル・レベルとリージョナル・レベルで時系列に収集する。こうして収集されたデータは、第一に、各国共通の分析枠組によりながら、日本の婚姻、出生、世代関係の特徴を他の先進諸国との国際比較によって明らかにする。そして第二に、マクロ・データとマイクロ・データを有機的に関連させながら、分析を行い、未婚化や少子化の原因の解明とマクロな制度や政策のミクロな婚姻行動や出生行動に対する影響を明らかにする。

4. 研究成果

本研究により以下のことが明らかになった。第一に、共働き夫婦の子ども数は、もっぱら妻の時間的余裕（労働時間、雇用形態、祖父母の存在）に強い影響を受ける。特に、日本の女性は仕事と子育ての両立の難しさを強く感じており、他の超少子化国と比べても、子どもが増えることで（男性ほどには）「心の安らぎ」が得られない傾向が見られた。こうした知見から、日本において仕事と子育ての両立支援の積極的推進が必要であるという政策的含意を得ることができる。第二に、日本では高学歴女性ほど未婚率が高くなっており、比較的高い経済的地位を持つ女性にとっても、仕事と家族形成の両立を助ける政策が必要であることが示唆されている。第三に、男性の長時間労働は慣習化し、「ワーク・ライフ・アンバランス」が固定化しているため、夫の労働時間の長短は妻の出生意欲にも夫婦の出生児数の決定にも影響を与えない。加えて、長時間労働は女性のライフコース選択にも大きな影響を及ぼしており、男性と伍して仕事を続けるためには、ワーク・ライフ・アンバランスを覚悟せざるをえず、そのことが女性の未婚化を促進している可能性が大きい。この結果、日本の若者は超少子化国のなかでも特に、男女ともに、子どもをもつことが仕事にとって負担になると感じる傾向が見られた。こうした研究結果から、日本社会が政策的に働き方の変革を促すことができるかが、ワーク・ライフ・バランスを達成し、少子化の流れを変えるための重要な鍵であることが示唆された。第四に、派遣労働、有期契約労働、パートなどの非正規労働が働き方の柔軟性を促す面があることは確かであるが、1990年代以後に進んだ若者の非

正規労働化は企業側に有利に働き、賃金水準の低下と雇用の不安定化をもたらした。このため、学卒後に非正規労働に就くとその後も非正規を継続し低所得に甘んじる傾向があり、しかもそれが未婚化につながっている。加えて、非正規労働・無職の若者は離家年齢が遅れる傾向があり、それがまた結婚を遅らせる傾向がある。これらの結果をふまえると、若者の非正規労働化を是正する政策が必要であり、若者の幸せという観点からも少子化対策という観点からも、雇用の在り方を大きく見直す必要のあることが示唆された。第五に、先進諸国においては子育ての経済的負担の軽減策は家族政策の重要な柱となっているが、日本では政策的にその意義を理論化しようとする努力が少ない。それは、子育てに対する直接的経済支援がジェンダー論的観点からみると専業主婦型家族への支援の色彩が強いとみられることと、世帯の所得水準などの経済要因と出生率の関連を実証するデータが乏しいこととも関係している。本研究の分析結果でも、個々の経済要因と夫婦の追加出生とはほとんど関係が見られない。しかし、様々な経済的要因によって決まる子育ての経済的負担感そのものは追加出生に関係がある。これは、子ども数の決定にある種の相対所得感が働いている可能性を示唆しており、「子育ての経済支援策」を積極的に推進する必要があると考えられる。第六に、日本ではジェンダー政策と少子化対策を結びつけることを嫌う傾向がある。しかし、労働市場における男女平等の進行と家族内における男女の不平等関係の不一致は超少子化の原因の一つであると指摘されており、家庭内の男女の役割分担を無視することはできない。本研究の分析結果では、夫の労働時間は夫の家庭内役割を変化させないが、夫の家事分担は妻の出生意欲にプラスの影響を与えている。この結果から判断する限り、少子化の進行をくいどめるためには夫の積極的な家事分担が必要であると言えよう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 津谷典子、学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響、人口問題研究、査読無、第65巻第2号、2009、pp. 45-63.
- ② 吉田千鶴、日本の夫妻の就業状態と家事・育児分担との関係—コレクティブモデルアプローチ—、人口問題研究、査読無、第65巻第2号、2009、pp. 3-20.
- ③ 岩間暁子、ジェンダーと子育て負担感に関する日本・ドイツ・イタリアの比較分析、人口問題研究、査読無、第65巻第1

号、2009、pp. 21-35.

- ④ 田淵六郎、離家とその規定要因：日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて、人口問題研究、査読無、第65巻第2号、2009、pp. 28-44.
- ⑤ 菅桂太、離家とパートナーシップ形成のタイミング—日米比較、人口問題研究、査読無、第65巻第3号、2009、pp. 40-57.
- ⑥ 西岡八郎、星敦士、夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響、人口問題研究、査読無、第65巻第3号、2009、pp. 58-72.
- ⑦ 津谷典子、若者の雇用に何が起きているのか？、厚生労働統計通信、査読無、第52号、2009、pp. 2-3.
- ⑧ Fukuda, Nobutaka, “Women’s Human capital and Their Family Formation in Japan: Who Puts off and Gives Up Childbearing?”, *Aoyama Journal of Social Informatics*, 査読無 Vol. 1, 2009, pp. 19-34.

[学会発表] (計8件)

- ① 中川雅真、「高齢者の居住形態と世代間関係に関する動態的分析：サブライ・サイドからみた「世帯内育児資源仮説」の検証」、日本人口学会第63回大会、2011年6月12日、京都大学.
- ② Tsuya, Noriko O., Larry L. Bumpass, Minja Kim Choe, and Ronald R. Rindfuss 2010 “Work Overload: Household Tasks and Employment of Japanese Couples,” 2011 Population Association of America Annual Meeting (アメリカ人口学会2011年大会), April 1, Washington DC.
- ③ 津谷典子・朝井友紀子、「わが国の未婚男女の結婚をめぐる意識と結婚意欲」、日本人口学会第62回大会、2010年6月13日、お茶の水女子大学.
- ④ 吉田千鶴、シンポジウム「日本の少子化とジェンダー・システム：—性的役割分業の超克は可能か？—」日本人口学会第62回大会、2010年6月12日、お茶の水女子大学.
- ⑤ 菅桂太、「離家とパートナーシップ形成のタイミング—日米比較」、日本人口学会第62回大会、2010年6月13日、お茶の水女子大学.
- ⑥ 津谷典子、「若者の就業と家族形成に何が起きているのか？ジェンダーの視点から」、日本人口学会第61回大会、2009年6月13日、関西大学.
- ⑦ Tsuya, Noriko, “Will the Second Demographic Transition Be Global? The Case of Japan,” XXVI International Population Conference (第26回国際人口学会大会), October 2, 2009,

Marrakech, Morocco.

- ⑧ 吉田千鶴, “What Determines Couples’ Time Allocation at the Birth Event?”, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference, March 24, 2009, Ryukoku University, Kyoto.

[図書] (計4件)

- ① 阿藤 誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝 (編)、東京大学出版会、少子化時代の家族変容、2011、264頁。
- ② Tsuya, Noriko O., Gender Relations and Family Forms: Japan as an Illustrative Case、pp.49-108 in Asia Research Institute (ed.), Gender Relations in the 21st Century Asian Family. Singapore: National Univ. of Singapore.
- ③ 津谷典子、2009、「なぜわが国の人口は減少するのか—女性・少子化・未婚化」、津谷典子、樋口美雄(編)、人口減少と日本経済—労働・年金・医療制度のゆくえ、日本経済新聞出版社、pp.3-52.
- ④ 吉田千鶴、2009、「日伊の比較から見た夫妻の就業形態と出産意欲の関係—妻の短時間労働は出生力を上昇させるか」清家篤・駒村康平・山田篤裕編著『労働経済学の新展開』、慶應義塾大学出版会、pp.279-299.

[その他] (計3件)

国際招待講演

- ① Tsuya, Noriko, 2009, “Gender Relations and Family Forms: Japan as an Illustrative Case, ” Inter-Asia Roundtable 2009: Gender Relations in the 21st Century Asian Family, August 17, Singapore: National University of Singapore.
- ② Fukuda, Nobutaka, “Social Determinants of Marital Dissolution in Japan: Stability and Change ” International Symposium on “ Designing Governance for Civil Society ” on 5th-6th March 2010, Keio University, Tokyo.
- ③ Fukuda, Nobutaka, “A Comparative Study on Family Values

in Asia: The Fates of Little Dragons” International Symposium on “ Designing Governance for Civil Society ” on 5th-6th February 2010, Keio University, Tokyo.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

阿藤 誠 (ATOH MAKOTO)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：90409699

(2) 研究分担者

津谷 典子 (NORIKO TSUYA)

慶応大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：50217379

福田 亘孝 (NOBUTAKA FUKUDA)

青山学院大学・社会情報学部・教授

研究者番号：40415831

西岡 八郎 (HACHIRO NISHIOKA)

国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・部長

研究者番号：50415824

(H23：連携研究者)

(3) 連携研究者

岩間 暁子 (AKIKO IWAMA)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：30298088

田淵 六郎 (ROKURO TABUCHI)

上智大学・総合人間学部・准教授

研究者番号：20285076

星 敦士 (ATSUSHI HOSHI)

甲南大学・文学部・准教授

研究者番号：90411834

菅 桂太 (KEITA SUGA)

国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・研究員

研究者番号：10327695

中川 雅貴 (MASATAKA NAKAGAWA)

早稲田大学・人間科学部・助手

研究者番号：80571736